

## 第3章 廃棄物処理の管理運営

### 1. 組織・事務の管理

#### 1. 1. 職員の人件費等

##### 【現状と課題】

組合では平成 28 年度に第二工場ごみ処理施設が稼働したことに伴い、第一工場ごみ処理施設と合わせた組織と業務の見直しを行った。

プラントの運営方法については、委託業務をこれまでの運転主体から運営全体とする包括委託としており、それに対応した効率的な組織作りが必要となっている。

また、年々増加する堆肥化事業への対応、さらには第一工場ごみ処理施設の建替事業に向けた人材の確保などのため、組織の見直しが見込まれる。

##### 【目標と方策】

第一工場ごみ処理施設の建替事業による職員が必要となるため、業務量に応じた職員数を想定し、職員配置を調整することで、組合内部の職員数の変化を少なく抑えることに努める。

##### 【経費】

表3. 1. 1

(単位:千円)

年 度	人数(人)	H30	H31以降	H31~H40の計	総計
特別職	63	43,990	43,990	439,900	483,890
管理者等	7	26,750	26,750	267,500	294,250
議員	24	15,720	15,720	157,200	172,920
委員	32	1,520	1,520	15,200	16,720
一般職	50	463,730	449,930	4,499,300	4,963,030
計	113	507,720	493,920	4,939,200	5,446,920

※委員：特別職報酬等審議会委員 10 人、公務災害補償等認定委員 5 人、情報公開審査会委員 3 人、情報公開審議会委員 6 人、行政不服審査会委員 3 人、公平委員会委員 3 人、監査委員 2 人。

※一般職：給料、手当、共済費、退職手当負担金など。

※一般職人数：短時間勤務職員は、0.5 人としてカウント。

※平成 31 年度以降の一般職員数は、平成 30 年度と同数としている。

##### 【所属別一般職員数】

表3. 1. 2

(単位:人)

所 属	議会事務局	総務課	計画課	第一工場 業務課	第二工場 業務課	計
一般職員	1	11	11	18	7	48
再任用短時間勤務職員		2			1	3
配置職員計	1	12	11	18	8	50

※平成 30 年度予算の職員配置の人数。

※総務課：事務局長 1 人を含む。

※一般職：短時間勤務職員は、0.5 人としてカウント。

## 1. 2. 一般管理費

## 【対象経費】

予算における「一般事務経費」などは恒常的に必要であり、個別の事業費に含まれない経費を集計したものである。

## 【年度別一般管理費】

表3. 1. 3 (単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	31,960	31,900	31,410	31,410	31,410	31,410
補助費等	28,930	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
計	60,890	51,700	51,210	51,210	51,210	51,210
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	31,410	32,910	31,410	31,410	31,410	348,050
補助費等	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800	226,930
計	51,210	52,710	51,210	51,210	51,210	574,980

※物件費：旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費など。

※補助費等：負担金補助及び交付金、賠償金、公課費など。

## 【目的別の一般管理費】

表3. 1. 4 (単位:千円)

費目	議会事務費等	一般管理 事務費等	計画管理 事務費等	第一工場 施設管理事務費	第二工場 施設管理事務費	計
物件費	52,770	182,760	40,550	17,920	54,050	348,050
補助費等	330	50,600	125,340	33,940	16,720	226,930
計	53,100	233,360	165,890	51,860	70,770	574,980

※「年度別一般管理費」(表3.1.3)の金額を、予算費目別に集計した。

## 【特定財源等】

表3. 1. 5 (単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
その他雑入・雇用保険料	30	30	30	30	30	30
基金積立金利息	9,100	7,900	6,200	5,300	4,600	4,100
歳計現金預金利息	70	70	70	70	70	70
計	9,200	8,000	6,300	5,400	4,700	4,200
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
その他雑入・雇用保険料	30	30	30	30	30	330
基金積立金利息	3,900	3,500	3,300	2,900	2,800	53,600
歳計現金預金利息	70	70	70	70	70	770
計	4,000	3,600	3,400	3,000	2,900	54,700

※その他雑入・雇用保険料は臨時職員4人の前年度控除分。

※基金積立金利息は基金残高に応じて減少して計上している。

※歳計現金預金利息は、定額を計上している。

### 1. 3. 環境対策と事務の効率化

#### (1) 庁内 LAN の維持管理と整備事業

##### 【現状と課題】

組合では平成 11 年度から庁内 LAN 環境を整備しており、サーバやパソコンなどの機器については、備品として購入した物品とリース契約した物品がある。また、ハードウェアおよびソフトウェアの保守管理については、専門業者に委託している。

現在、備品購入した物品の老朽化やリース物品の契約終了に伴い、機器の更新および保守管理契約の更新が必要となっている。

##### 【目標と方策】

機器の更新時は、よりセキュリティが高く堅ろうなシステムへの変更を優先するとともに、コストや運用面において最適な機器の導入を行う。

また、システム化の必要な業務について、情報処理業者へシステム化および保守管理の委託化を検討する。

##### 【事業費】

表3. 1. 6

(単位: 千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	18,700	6,200	12,800	11,600	8,400	19,300
需用費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
委託料	8,300	1,600	3,600	3,600	1,600	6,600
使用料及び賃借料	3,100	2,300	2,300	2,300	5,500	2,300
備品購入費	6,000	1,000	5,600	4,400	0	9,100
補助費等	300	300	300	300	300	300
負担・補助金等	300	300	300	300	300	300
計	19,000	6,500	13,100	11,900	8,700	19,600
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	5,200	12,800	12,600	5,200	16,200	129,000
需用費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	14,300
委託料	1,600	3,600	3,600	1,600	6,600	42,300
使用料及び賃借料	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	29,300
備品購入費	0	5,600	5,400	0	6,000	43,100
補助費等	300	300	300	300	300	3300
負担・補助金等	300	300	300	300	300	3,300
計	5,500	13,100	12,900	5,500	16,500	132,300

※物件費：需用費は消耗品費。委託料は庁内 LAN 保守管理委託料、庁内 LAN 構築・改修委託料。使用料及び賃借料は機器借上料（サーバ、プリンターなど）。備品購入費は庁用器具購入費（サーバ、プリンター、職員用・会議用 PC など）。

※補助費等：情報化研修の研修会等負担金。

## (2) 環境マネジメントシステムの推進事業

## 【現状と課題】

組合では、持続可能な循環型社会の形成を目指して環境方針を掲げ、平成12年3月にISO14001の認証を取得し、環境に配慮した事業活動を進めてきた。しかし、第二工場ごみ処理施設の稼働に伴い、エネルギーの使用と合理化等に関する法律など各種法令への対応と、社会経済情勢の変化にも柔軟に対応することが必要となったことから、ISO14001にかわる組合独自の環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、平成29年4月から運用を開始した。

今後は施設の運転状況に合わせた関係法令への対応や、より効率的で効果的なマネジメントシステムとなるようEMSの改善を継続する必要がある。

## 【目標と方策】

環境管理委員会を中心として現状や課題を分析し、業務に適したEMSの運用を推進していく。

## 【事業費】

表3.1.7

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	3,500	4,500	3,500	3,500	3,500	3,500
委託料	3,500	4,500	3,500	3,500	3,500	3,500
補助費等	90	90	90	90	90	90
負担・補助金等	90	90	90	90	90	90
計	3,590	4,590	3,590	3,590	3,590	3,590
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	39,500
委託料	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	39,500
補助費等	90	90	90	90	90	990
負担・補助金等	90	90	90	90	90	990
計	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590	40,490

※物件費：委託料は環境マネジメントシステム運用管理委託料。

※補助費等：負担・補助金等は研修会等負担金。

## 2. 住民と協調した事業運営

### 2. 1. 第一工場地元連絡協議会

#### 【現状と課題】

第一工場周辺の地域住民との連絡調整のため、地元の8自治会および関係団体で組織する「第一工場地元連絡協議会」が設置されており、情報提供、意見交換などを通して環境行政への理解と協力を得ている。また、地元への取り組みとして第一工場周辺の環境整備事業や揚水維持管理事業を実施している。

第一工場周辺の環境整備事業については、第一工場周辺の道路および用排水路、地盤沈下の影響を受けた道路および用排水路、ごみ収集車が通行する搬入道路の整備事業費を平成28年度から平成32年度まで負担する予定であり、地元の要望も踏まえながら越谷市と連携して整備を行っている。揚水維持管理事業については、パイプラインによる<sup>たんすい</sup>湛水管理事業の費用の一部を負担している。

第一工場ごみ処理施設は平成45年度までの使用を計画としており、今後も地元住民の協力のもと事業運営を実行することが必要である。

#### 【目標と方策】

環境行政と当組合の事業への更なる理解を得るため、第一工場地元連絡協議会との密接な連絡調整に努め、円滑な事業運営を図る。

#### 【事業費】

表3. 2. 1

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
補助費等	158,150	117,850	120,850	9,850	9,850	9,850
負担・補助金等	158,150	117,850	120,850	9,850	9,850	9,850
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
補助費等	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	475,650
負担・補助金等	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	475,650

※補助費等：負担・補助金等は地元連絡協議会負担金、揚水維持管理事業負担金、平成30～32年度の環境整備事業負担金367,300千円。

### 2. 2. 第二工場地元連絡協議会

#### 【現状と課題】

第二工場周辺の地域住民との連絡調整を図るため、草加市7町会、八潮市3町会の10町会で組織する「第二工場地元連絡協議会」が設置されており、情報提供、意見交換などを通して環境行政への理解と協力を得ている。また、汚泥再生処理センター建設に関連して、八潮市が行う地域の環境整備事業に対し事業費を負担している。

【目標と方策】

環境行政と当組合の事業への更なる理解を得るため、第二工場地元連絡協議会との密接な連絡調整に努め、円滑な事業運営を図る。

【事業費】

表3. 2. 2

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
補助費等	93,700	54,700	700	700	700	700
負担・補助金等	93,700	54,700	700	700	700	700
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
補助費等	700	700	700	700	700	154,700
負担・補助金等	700	700	700	700	700	154,700

※補助費等：負担・補助金等は地元連絡協議会負担金、平成 30、31 年度の第二工場汚泥再生処理センター環境整備事業費負担金 147,000 千円。

2. 3. 最終処分場地元連絡協議会

【現状と課題】

第二最終処分場エコパーク吉川「みどり」周辺の地域住民との連絡調整のため、吉川市 6 自治会および 6 地区の農事組合長で組織する「最終処分場地元連絡協議会」が置されており、情報提供、意見交換などを通して環境行政への理解と協力を得ている。

第二最終処分場の使用期間は平成 38 年度までとなっており、埋立容量の推移を踏まえながら使用期間終了後について、地元連絡協議会および吉川市の理解と協力を得ながら検討していくことが必要である。

【目標と方策】

環境行政と当組合の事業への更なる理解を得るため、最終処分場地元連絡協議会との密接な連絡調整に努め、円滑な事業運営を図る。

第二最終処分場の使用期間について、地元連絡協議会および吉川市の意向をふまえ検討を行う。

【事業費】

表3. 2. 3

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
補助費等	660	660	660	660	660	660
負担・補助金等	660	660	660	660	660	660
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
補助費等	660	660	660	660	660	7,260
負担・補助金等	660	660	660	660	660	7,260

※補助費等：負担・補助金等は地元連絡協議会負担金。

### 3. 財政の安定

#### 3. 1. 財政計画の見直し

##### (1) 財政計画の策定

###### 【現状と課題】

組合は、構成市町の財政負担の変化に配慮し、運営経費の主たる財源である分担金の平準化を図りながら、ごみとし尿の処理を安全かつ安定的に行うため、組合の運営および施設の運転並びに維持管理に係る中長期的な財政計画を策定している。

近年、組合管内住民のごみ分別の取り組みやリサイクル意識の向上などにより、住民 1 人 1 日あたりのごみ搬出量が減少を続けているが、管内人口は今後も緩やかに増加するほか、新たな企業誘致による事業系ごみの増加などにより、大幅なごみ減少は見込めない状況である。

こうした中、第一工場の長寿命化対策や第二工場を含む施設の維持管理費用など厳しい財政状況の中で経営の効率化を図るとともに、自主財源の確保と地方債の活用が重要となっている。

###### 【目標と方策】

『財政計画 2018』に基づき、計画的な財政運用に取り組む。計画については平成 40 年度までの 11 年間の収支見通しを示しているが、今後の事業進捗と第一工場ごみ処理施設建替の基本構想などをふまえ、平成 36 年度までに財政計画の見直しを行う。また、第一工場建屋の大規模修繕工事や第二工場の各施設において今後必要となる事項について調査・検討を行い、施設の維持・管理を推進する。

###### 【事業費】

表3. 3. 1

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	500	0	0	0	10,000	20,000
需用費	500	0	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	10,000	20,000
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	2,500	500	0	0	0	33,500
需用費	0	500	0	0	0	1,000
委託料	2,500	0	0	0	0	32,500

※物件費：需用費は「財政計画」の印刷製本費。委託料の平成 34, 35 年度は第一工場ごみ処理施設の建替・基本構想策定委託料、および平成 36 年度は財政計画策定委託料。



(2) 交付金の確保

【現状と課題】

第二工場ごみ処理施設と汚泥再生処理センターの建設および第一工場の大規模改修事業については、国の循環型社会形成推進交付金を利用し、さらに国の補正予算に対応するなど積極的な財源確保に努めてきた。この交付金の交付要件には、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進する目標を定めた地域計画の策定が前提となっており、組合では構成市町と合同で広域的な計画を策定している。

現行の計画は平成30年度から平成34年度を計画期間とした『東埼玉資源環境組合地域循環型社会形成推進地域計画 第3期』となっているが、計画の進捗管理を行うとともに、今後の事業計画をふまえ交付金を積極的に活用することが必要となっている。

【目標と方策】

循環型社会形成推進交付金の交付要綱に基づき、組合構成市町と連携して地域計画の策定などを行うとともに、国と県の動向をふまえ補助金および交付金の積極的な活用を図る。

【事業費】

表3.3.2

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	0	3,000	0	0	3,000	0
委託料	0	3,000	0	0	3,000	0
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	3,000	0	0	3,000	0	12,000
委託料	3,000	0	0	3,000	0	12,000

※物件費：委託料の平成31年度は第2期地域計画の実績報告、平成34年度は第4期地域計画策定、平成36年度は第3期地域計画の実績報告、平成39年度は第5期地域計画策定。

(3) 自主財源の適正化

【現状と課題】

第一工場ごみ処理施設を中心として、プラント運転に必要な経費がこれから年々減少するため、組合全体のごみ処理に係る経費が減少する見込みである。

組合の自主財源の柱であるごみ処理手数料は、ごみの処理単価を参考としてこれまで改定された経過があり、今後ごみ処理経費の減少が見込まれるため、ごみ処理手数料改定の検討が必要となっている。

【目標と方策】

近隣の市町や一部事務組合におけるごみ処理手数料の現状などを調査研究し、組合のごみ処理手数料の改定について検討を行う。



## 【事業費】

表3.3.3

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	0	2,500	0	0	0	0
委託料	0	2,500	0	0	0	0
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	2,500	0	0	0	0	5,000
委託料	2,500	0	0	0	0	5,000

※物件費：委託料の平成31年度はごみ処理手数料の分析、平成36年度はごみ処理手数料改定の検討。

## (4) 運営資金の補填

## 【現状と課題】

組合では、不測の事故発生時のごみ処理外部委託や、将来のごみ処理施設建設といった多額の資金需要に備え、廃棄物処理施設整備基金に積み立てを行っている。

現在は第二工場ごみ処理施設と汚泥再生処理センターの建設事業が終了し、今後しばらくは大規模な建設事業の予定がないことから、分担金額を見直して基金残高の減額を図るが、第一工場ごみ処理施設の建替事業の方向性が具体化したのち、必要な一般財源確保のため、分担金額の見直しが必要となる。

## 【目標と方策】

『財政計画2018』では、基金残高を平成40年度末までに約21億円まで逡減させる計画としているが、第一工場ごみ処理施設の建替事業の方向性や、その他の施設整備計画を基に平成36年度までに財政計画の見直しを行い、必要な資金需要を見据えた基金の積み立てを行う。

## 3.2. ごみ減量化と情報化の推進

## (1) 事務連絡協議会

## 【現状と課題】

組合では、構成市町が毎年度策定する「一般廃棄物処理実施計画」の搬出量に対して、毎月の実績データを報告することにより、ごみ減量の促進を図っている。これまで構成市町における分別収集などの取り組みにより一定の減量効果があったが、近年は減少傾向が鈍化し、構成市町が設定したごみ排出量を超える場合も見受けられる。

構成市町によるごみ減量策の効果が弱まる一方、構成市町では都市基盤の整備や開発により人口および事業所の増加が当面は続くものと予想され、ごみ量の増加が懸念されている。また、事業系ごみにおいては産業廃棄物の混入がみられ、ごみ回収方法における問題把握とごみ排出事業者へごみ適正区分を啓発することが課題となっている。

## 【目標と方策】

東埼玉資源環境組合事務連絡協議会において、構成市町と連携してごみ減量化に向けた課題の整理や、対策の検討を行う。また、管内住民やごみ排出事業者に対して 3R の必要性を伝え、ごみ減量への取り組みを促すため啓発活動を推進していく。

## 【事業費】

表3.3.4

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
補助費等	130	130	130	130	130	130
負担・補助金等	130	130	130	130	130	130
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
補助費等	130	130	130	130	130	1,430
負担・補助金等	130	130	130	130	130	1,430

※補助費等：負担・補助金等は事務連絡協議会負担金。

## (2) ごみ減量啓発活動事業

## 【現状と課題】

組合では、ごみ減量の啓発にむけてさまざまな施策を実施しており、組管内の小学生を中心とした工場見学会や夏休み親子スクールを通して環境学習事業を行っている。

また、毎年 11 月に第一工場にて『環境と情報のつどい (リユースまつり)』を開催している。『リユースまつり』は、関係団体と地域住民の協力のもと、実行委員会を組織してさまざまな催しを行っており、多くの来場者にとって組合の取り組みと環境行政について理解を深める機会となっている。

今後も、引き続きごみ減量などの環境啓発の推進が必要となっている。

## 【目標と方策】

地域住民やごみ排出事業者の環境意識向上のため、『リユースまつり』などを通して啓発活動を行うとともに、構成市町と協調して取り組みを推進する。

## 【事業費】

表3.3.5

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	17,080	9,540	9,540	9,540	9,540	9,540
共済費	1,020	680	680	680	680	680
賃金	6,900	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
需用費	3,700	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
役務費	60	60	60	60	60	60
委託料	3,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
備品購入費	2,200	0	0	0	0	0
補助費等	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
報償費	920	920	920	920	920	920
役務費	20	20	20	20	20	20
負担・補助金等	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
公課費	70	70	70	70	70	70
計	19,430	11,890	11,890	11,890	11,890	11,890
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	9,540	9,540	11,540	9,540	9,540	114,480
共済費	680	680	680	680	680	7,820
賃金	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	50,900
需用費	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	35,700
役務費	60	60	60	60	60	660
委託料	1,200	1,200	3,200	1,200	1,200	17,200
備品購入費	0	0	0	0	0	2,200
補助費等	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	25,850
報償費	920	920	920	920	920	10,120
役務費	20	20	20	20	20	220
負担・補助金等	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	14,740
公課費	70	70	70	70	70	770
計	11,890	11,890	13,890	11,890	11,890	140,330

※物件費：共済費は社会保険料。賃金は臨時職員賃金。需用費は修繕料、印刷製本費、燃料費など。役務費は手数料。委託料はビデオ製作委託料、パンフレット作成委託料。備品購入費は音響器具などの庁用器具購入費。

※補助費等：報償費は講師等謝礼など。役務費は自動車損害保険料。負担・補助金等は環境と情報の集い負担金、研修会等負担金。公課費は自動車重量税。

## 【特定財源】

表3.3.6

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
その他雑入・買物袋売払代金	150	150	150	150	150	150
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
その他雑入・買物袋売払代金	150	150	150	150	150	1,650

※買物袋（エコバッグ）売払代金。

### (3) ホームページの運営事業

#### 【現状と課題】

組合では、平成10年9月のホームページ開設以降、平成15年度にリニューアルを実施している。平成24年度には、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入により、情報公開のスピードアップを図り、さらに、平成28年4月の第二工場ごみ処理施設稼働に併せてリニューアルを行い、スマートフォンなどのモバイル端末に対応する機能を追加している。

ホームページでの情報公開については、今後もその必要性、重要性が高まる中で、公開の即時性およびコンテンツの充実が課題となっている。

#### 【目標と方策】

組合が発信すべき情報に加え、管内住民とごみ排出事業者などのニーズを踏まえたコンテンツ作りを行えるよう職員研修を行うとともに、定期的なホームページのリニューアルを実施する。

#### 【事業費】

表3.3.7

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	1,700	1,700	1,700	2,800	1,700	1,700
委託料	400	400	400	1,500	400	400
使用料及び賃借料	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	1,700	1,700	2,800	1,700	1,700	20,900
委託料	400	400	1,500	400	400	6,600
使用料及び賃借料	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	14,300

※物件費：委託料はホームページ保守委託料。使用料及び賃借料はホームページCMS使用料。

### (4) 『広報リユース』発行事業

#### 【現状と課題】

組合では、管内住民やごみ排出事業者などに向けて、年4回『広報リユース』を発行し、開かれた組合として、ごみとし尿の処理に関する情報を提供している。

草加市と松伏町では戸別配布、その他では新聞折り込みするほか、組合構成市町の公共施設、工場見学者、展望台来場者へ配布している。しかし、新聞購読世帯数は減少していることから、より多くの世帯に配布する効率的な方法の検討が必要となっている。また、広報内容の充実や、魅力ある紙面づくりの検討も必要である。

#### 【目標と方策】

広報の未配布世帯を解消するとともに、広報内容の充実を図る。具体的な方策としては、シルバー人材センターなどによる戸別配布および広報紙配架場所の拡大を進める。

## 【事業費】

表3.3.8

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	8,500	8,500	10,000	10,000	10,000	16,000
委託料	8,500	8,500	10,000	10,000	10,000	16,000
補助費等	30	30	30	30	30	30
負担・補助金等	30	30	30	30	30	30
計	8,530	8,530	10,030	10,030	10,030	16,030
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	0
物件費	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	143,000
委託料	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	143,000
補助費等	30	30	30	30	30	330
負担・補助金等	30	30	30	30	30	330
計	16,030	16,030	16,030	16,030	16,030	143,330

※物件費：委託料は広報発行委託料。平成32年度と平成35年度に広報戸別配布地域を拡大する見込み。

※補助費等：負担・補助金等は研修会等負担金。

## 3.3. 庁舎等の管理

## (1) 第一工場の財産管理

## 【現状と課題】

第一工場ごみ処理施設は平成7年の完成から23年が経過し、建物および建築設備の経年劣化に伴う損傷や不具合が進んでおり、大規模改修工事や更新工事が行われている。

既存の施設は平成45年までの使用を計画しており、今後も改修工事などを行い、安定した操業を継続する必要があるが、限られた財源の中で効果的な取り組みが求められる。

## 【目標と方策】

平成45年度までの安全かつ安定的な稼働を目標に、建屋本体の延命化を図るため、重要な構造に係る改修工事を先行する。また、平成45年度以降の建物の維持管理については、今後の第一工場ごみ処理施設の建替構想に合わせて方策を検討する。

【事業費】

表3.3.9

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	74,110	81,650	75,450	75,450	75,450	75,450
需用費	4,760	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660
役務費	2,070	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
委託料	66,900	74,200	68,000	68,000	68,000	68,000
使用料及び賃借料	80	80	80	80	80	80
原材料費	300	310	310	310	310	310
備品購入費	0	300	300	300	300	300
維持補修費	215,990	320,990	238,990	183,990	142,990	85,990
需用費	17,990	17,990	17,990	17,990	17,990	17,990
工事請負費	198,000	303,000	221,000	166,000	125,000	68,000
補助費等	5,900	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
役務費	5,900	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
計	296,000	408,740	320,540	265,540	224,540	167,540
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	75,450	75,650	75,450	75,450	75,450	835,010
需用費	4,660	4,860	4,660	4,660	4,660	51,560
役務費	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	23,070
委託料	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	753,100
使用料及び賃借料	80	80	80	80	80	880
原材料費	310	310	310	310	310	3,400
備品購入費	300	300	300	300	300	3,000
維持補修費	289,990	218,990	132,990	132,990	196,990	2,160,890
需用費	17,990	17,990	17,990	17,990	17,990	197,890
工事請負費	272,000	201,000	115,000	115,000	179,000	1,963,000
補助費等	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	66,900
役務費	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	66,900
計	371,540	300,740	214,540	214,540	278,540	3,062,800

※物件費：需用費は光熱水費など。役務費は通信運搬費など。委託料は庁舎等清掃、施設等保守管理、植木管理等、空調設備保守管理、消防設備保守点検（H32年度から第一工場運転委託料に移管）。使用料及び賃借料はテレビ視聴料。原材料費は補修材料購入費。備品購入費は庁舎器具購入費。

※維持補修費：需用費は修繕料。工事請負費は外壁、プラント用換気設備、分電盤などの施設改修工事費。

※補助費等：役務費は火災保険料。

【一般財源】

表3.3.10

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
土地貸付収入	80	80	80	80	80	80
自動販売機設置料	390	390	390	390	390	390
その他雑入・古紙売り払い代金	5	5	5	5	5	5
その他雑入・FMアンテナ設置代	100	100	100	100	100	100
計	575	575	575	575	575	575
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
土地貸付収入	80	80	80	80	80	880
自動販売機設置料	390	390	390	390	390	4,290
その他雑入・古紙売り払い代金	5	5	5	5	5	55
その他雑入・FMアンテナ設置代	100	100	100	100	100	1,100
計	575	575	575	575	575	6,325

(2) 第二工場の財産管理

【現状と課題】

第二工場ごみ処理施設の管理については、平成28年度から平成47年度まで運営事業者が委託業務として行うが、組合事務所については組合が維持管理を行う。

【目標と方策】

長期の委託を踏まえた中で運営事業者と適宜協議を行い、施設の適切な維持管理を行う。

【事業費】

表3.3.11

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	720	720	720	720	720	720
需用費	100	100	100	100	100	100
役務費	470	470	470	470	470	470
委託料	120	120	120	120	120	120
使用料及び賃借料	30	30	30	30	30	30
維持補修費	500	500	500	500	500	500
需用費	500	500	500	500	500	500
計	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	720	720	720	720	720	7,920
需用費	100	100	100	100	100	1,100
役務費	470	470	470	470	470	5,170
委託料	120	120	120	120	120	1,320
使用料及び賃借料	30	30	30	30	30	330
維持補修費	500	500	30,000	500	500	35,000
需用費	500	500	30,000	500	500	35,000
計	1,220	1,220	30,720	1,220	1,220	42,920

※物件費：需用費は消耗品費、修繕料。役務費は通信運搬費。委託料は警備委託料。使用料及び賃借料はテレビ視聴料。

※維持補修費：需用費は修繕料。

(3) 汚泥再生処理センターの財産管理

【現状と課題】

第二工場汚泥再生処理センターの管理については、平成30年度から平成44年度まで運営事業者が委託業務として行う。

【目標と方策】

長期の委託を踏まえた中で運営事業者と適宜協議を行い、施設の適切な維持管理を行う。



## 【事業費】

表3. 3. 12

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
維持補修費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
需用費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
維持補修費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	11,000
需用費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	11,000

※維持補修費：需用費は修繕料。

## (4) 旧し尿処理施設跡地の利用

## 【現状と課題】

旧し尿処理施設は平成30年3月で運転を終了し、し尿処理棟などを解体する必要がある。また、旧し尿処理施設の跡地の利用方法について未定であり、検討する必要がある。

## 【目標と方策】

平成30年度と平成31年度の2年間で、し尿処理棟などの解体工事を行い、今後の利用のため、解体後の用地整備を行う。

また、解体後の跡地の利用については関係機関と調整のうえ検討を行う。

## 【事業費】

表3. 3. 13

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	324,000	656,000	0	0	0	0
工事請負費	324,000	656,000	0	0	0	0
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	0	0	0	0	0	980,000
工事請負費	0	0	0	0	0	980,000

※物件費：工事請負費は、旧し尿処理施設処理棟等解体工事。

## (5) 最終処分場の財産管理

## 【現状と課題】

第二最終処分場エコパーク吉川「みどり」および第一最終処分場の設備棟は組合で維持管理を行い、運転委託事業者はプラントの維持管理や植木管理を行っている。第二最終処分場は建設から16年が経過しており、設備等の計画的な維持管理が必要となっている。

## 【目標と方策】

第二最終処分場は使用期間が延長され、平成38年度まで埋立てを行うことから、計画的に修繕を行い、施設の安定稼働を図る。

## 【事業費】

表3.3.14

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
維持補修費	1,000	2,000	20,000	2,000	2,000	2,000
需用費	1,000	2,000	20,000	2,000	2,000	2,000
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
維持補修費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	39,000
需用費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	39,000

※維持補修費：需用費は修繕料。

## (6) 庁用車の財産管理

## 【現状と課題】

組合の公用車更新基準では、13年使用または10万キロ以上走行の車両を更新対象と定め、更新車両はガソリン車を基本としている。しかし、今後も環境対策も視野に入れた更新を計画する必要がある。

## 【目標と方策】

公用車の更新後の車種は、今後電気自動車などの普及度合いも参考に、環境対策も視野に入れ検討する。また、更新時期については更新基準だけでなく、車両の状態をふまえ総合的に判断する。

## 【事業費】

表3.3.15

(単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
物件費	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0	0	0
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
物件費	0	0	2,500	0	0	2,500
備品購入費	0	0	2,500	0	0	2,500

※普通建設・単独：備品購入費は自動車購入費。

### 3. 4. 公債費

#### (1) 一般廃棄物処理施設建設と公債費の関係

一般廃棄物処理施設の建設および更新事業における財源は、一般廃棄物処理施設整備基金および国庫補助金のほか、地方債（一般廃棄物処理事業債）を活用している。現行の地方債制度では、一般廃棄物処理事業債に対して地方交付税措置が講じられており、財政計画においても特定財源として計上している。また、分担金の平準化や受益者負担の原則においても、地方債は欠かすことのできない財源となっている。

しかしながら、一般廃棄物処理施設は公共施設や上下水道施設に比べ償却期間が短く、主たる財源である地方債の償還期間も10年または15年と定められている。さらに、施設の建設や設備の更新などが定期的な発生ではないため、毎年度の地方債償還金額（公債費）は時期により大きく変動することになる。そのため、すでに借り入れている地方債の償還と、今後の建設・更新事業に伴う新たな地方債の借り入れが、組合の運営経費において大きな影響を及ぼすこととなる。

#### 【現状と課題】

組合では第二工場ごみ処理施設や汚泥再生処理センターの建設事業、並びに第一工場ごみ処理施設の基幹設備大規模改修工事などに地方債を活用してきたが、主要な整備計画は終了しており、当面は地方債の大きな借り入れは予定されていない。

公債費は平成36年度をピークに徐々に減少する予定であるが、当初の計画よりも建設事業費が圧縮されたことにより借入残高は予定していた額を下回っているなど財政的負担の軽減が図られている。

#### 【目標と方策】

計画に基づき償還を行うとともに、基金残高の推移も踏まえた分担金の平準化に努める。

#### 【年度別・主な普通建設事業費】

地方債を財源とする普通建設事業費は次のとおりである。

表3. 4. 1

(単位: 千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
第一ごみ 大規模改修・基幹改造	1,883,400	1,603,640	718,700	1,124,500	524,800	291,000
第一ごみ 水銀対策	0	60,000	60,000	0	0	0
第一ごみ 灰溶融炉機器更新	0	0	198,000	0	0	0
第一ごみ 発電基幹改造	0	0	0	44,000	95,700	61,800
第二ごみ 水銀対策	0	44,000	0	0	0	0
最終処分場 機器更新	27,000	27,600	23,400	0	0	0
計	1,910,400	1,735,240	1,000,100	1,168,500	620,500	352,800
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
第一ごみ 大規模改修・基幹改造	312,000	143,800	10,600	18,300	132,800	6,763,540
第一ごみ 水銀対策	0	0	0	0	0	120,000
第一ごみ 灰溶融炉機器更新	0	0	0	0	0	198,000
第一ごみ 発電基幹改造	4,300	3,400	0	0	0	209,200
第二ごみ 水銀対策	0	0	0	0	0	44,000
最終処分場 機器更新	0	0	0	0	0	78,000
計	316,300	147,200	10,600	18,300	132,800	7,412,740

- ※「第一ごみ 大規模改修・基幹改造」とは、第一工場ごみ処理施設の大規模改修工事および基幹設備改造工事を指す（11 ページ参照）。  
対象：ごみ処理基幹設備改造工事費（普通建設・単独）3,876,400 千円+ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事費（普通建設・補助）2,851,940 千円=6,728,340 千円。監理委託料 35,200 千円。
- ※「第一ごみ 水銀対策」とは、第一工場ごみ処理における水銀対策事業を指す（13 ページ参照）。  
対象：ごみ処理設備整備工事費（普通建設・単独）120,000 千円。
- ※「第一ごみ 灰溶融炉機器更新」とは、第一工場灰溶融炉の設備機器取替工事業を指す（14 ページ参照）。  
対象：ごみ処理設備取替工事費（維持補修費）198,000 千円。
- ※「第一ごみ 電気基幹改造」とは、第一工場発電設備の更新事業を指す（17 ページ参照）。  
対象：発電基幹設備改造工事費（普通建設・単独）204,900 千円+補修材料費・維持（維持補修費）4,300 千円=209,200 千円。
- ※「第二ごみ 水銀対策」とは、第二工場ごみ処理における水銀対策事業を指す（20 ページ参照）。  
対象：施設改修工事費・普建（普通建設・単独）44,000 千円。
- ※「最終処分場 機器更新」とは、第一および第二最終処分場における機器更新事業を指す（24 ページ参照）。  
対象：水処理設備機器更新委託料 78,000 千円。

【年度別借入額】

普通建設事業に係る組合債（地方債借入額）は次のとおりである。

表3. 4. 2 (単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
第一ごみ 基幹改造	1,248,400	1,045,400	617,700	893,000	433,200	232,800
第一ごみ 水銀対策	0	45,000	45,000	0	0	0
第一ごみ 灰溶融炉機器更新	0	0	148,500	0	0	0
第一ごみ 電気基幹改造	0	0	0	39,600	81,400	18,200
第二ごみ 水銀対策	0	33,000	0	0	0	0
最終処分場機器更新	20,000	9,900	12,700	0	0	0
計	1,268,400	1,133,300	823,900	932,600	514,600	251,000
事業費	1,910,400	1,735,240	1,000,100	1,168,500	620,500	352,800
実質充当率	66.4%	65.3%	82.4%	79.8%	82.9%	71.1%
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
第一ごみ 基幹改造	234,600	120,500	8,900	10,500	93,200	4,938,200
第一ごみ 水銀対策	0	0	0	0	0	90,000
第一ごみ 灰溶融炉機器更新	0	0	0	0	0	148,500
第一ごみ 電気基幹改造	1,200	1,000	0	0	0	141,400
第二ごみ 水銀対策	0	0	0	0	0	33,000
最終処分場機器更新	0	0	0	0	0	42,600
計	235,800	121,500	8,900	10,500	93,200	5,393,700
事業費	316,300	147,200	10,600	18,300	132,800	7,412,740
実質充当率	74.5%	82.5%	84.0%	57.4%	70.2%	72.8%

(2) 年度別公債費

平成29年度末の組合債未償還残高は、約108億965万円であり、その内訳は、第一工場ごみ処理施設大規模改修事業、第二工場ごみ処理施設建設事業、汚泥再生処理センター建設事業などに係る借り入れとなっている。

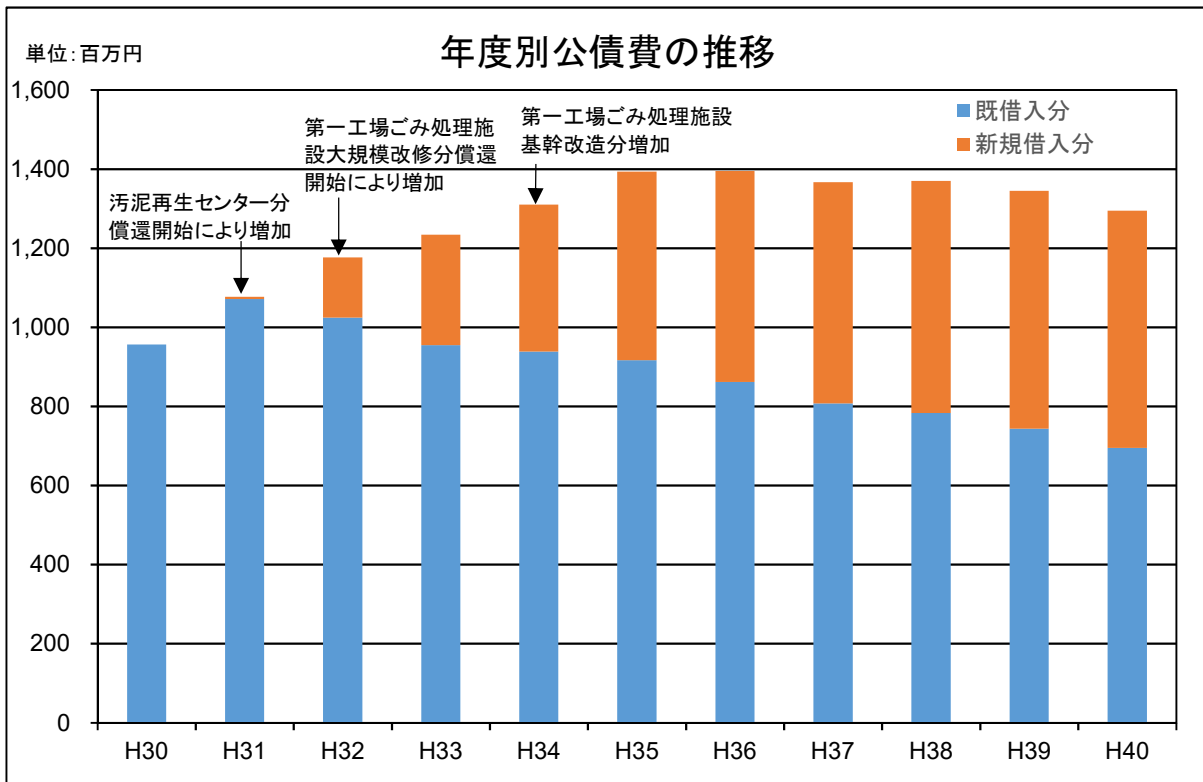
大規模な施設建設事業が平成29年度に終了したが、第一工場ごみ処理施設の大規模改修事業と基幹設備改造事業が継続するため、今後も公債費が増加となり平成36年度にピークを迎え、それ以後減少に転ずる見込みである。

表3.4.3 (単位:千円)

年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35
既借入分	956,600	1,071,100	1,024,700	955,000	938,200	917,000
新規借入分	0	5,600	152,000	278,700	372,100	476,600
一時借入金利子	500	500	500	500	500	500
計	957,100	1,077,200	1,177,200	1,234,200	1,310,800	1,394,100
組合債未償還残高	11,163,750	11,266,850	10,961,450	10,706,850	9,957,150	8,857,750
年 度	H36	H37	H38	H39	H40	計
既借入分	861,900	807,500	782,800	743,700	694,900	9,753,400
新規借入分	532,800	559,300	586,800	601,300	599,900	4,165,100
一時借入金利子	500	500	500	500	500	5,500
計	1,395,200	1,367,300	1,370,100	1,345,500	1,295,300	13,924,000
組合債未償還残高	7,737,650	6,526,150	5,193,950	3,882,050	2,696,950	

※借入条件：施設建設事業は、15年償還（うち1年据置）、年利0.5%。  
 設備改造事業は、10年償還（うち1年据置）、年利0.5%。  
 ※既借入分：平成29年度までに借り入れた組合債に係るもの。  
 ※新規借入分：平成30年度以降に借り入れる組合債に係るもの。

図3.4.1



(3) 分担金、公債費および基金残高の過去の推移

第一工場ごみ処理施設建設工事が終了した平成7年度から平成29年度までの分担金、公債費および廃棄物処理施設整備基金残高の推移を図3.4.2に示した。

平成7年度は、第一工場ごみ処理施設建設事業が終了し、公債費が増加傾向に転じたが、分担金を減額しなかったため、基金残高は減少しなかった。しかし、平成10年度に第二工場ごみ処理施設の休止に併せて分担金を55億円に減額した後、平成11年度から平成13年度にかけて、第二最終処分場エコパーク吉川「みどり」の建設事業に伴う組合債の借入れがあったため、高額な公債費が続き基金残高が徐々に減少した。

しかし、平成19年度から平成22年度にかけて、第一工場ごみ処理施設建設事業のために借入れた組合債の償還が順次終了し、公債費が急激に減少したため、基金残高が増加に転じた。さらに、第二工場ごみ処理施設の建設時期が遅れたため、平成25年度まで基金残高が急伸したが、平成24年度以降分担金を減額し基金残高は減少に転じた。

図3.4.2

